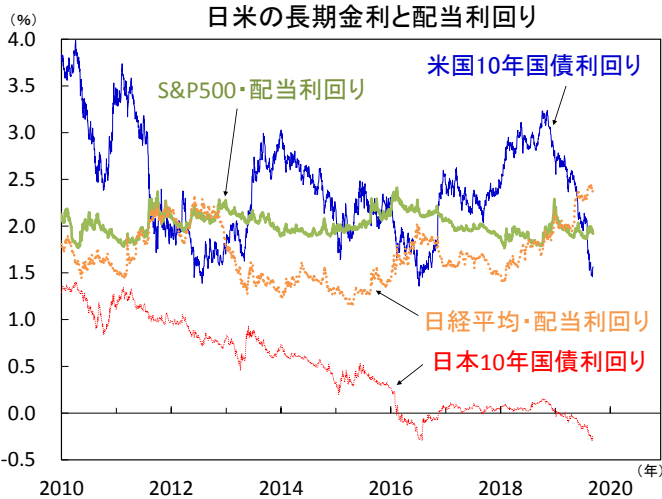


米欧日の政策決定会合を控え、金融緩和期待は高まる見通し

● 投資資金が債券へシフト

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



注) 直近値は2019年9月6日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ リスク要因の緩和で株式相場が堅調

9月1日に米中が互いに制裁関税を発動するも、金融市場への影響は限定的でした。8月米ISM製造業指数が3年ぶりに50を割り込んだため一時的にリスク回避の動きが強まるも、香港や英国の政治リスクの後退からリスク選好姿勢は回復に向かいました。米中閣僚級協議が10月前半に再開との米中両国5日の発表を受け、世界的に株高、長期金利上昇、円安の動きとなっています。

■ 米欧日の金融緩和への期待は強い

8月以降の米中対立激化により製造業や消費者の景況感が悪化し、先行き不透明感が強まっており、世界的に長期金利が一段と低下しています。FRBは今月追加利下げに動く公算が高く、12日のECB理事会では政策金利引下げや中銀の資産買い入れ再開が決定される可能性があります。日銀も何らかの金融緩和措置を検討せざるを得ず、今後も世界的に緩和期待は高まる見込みです。米中協議を経て米中対立が一時休戦となれば、リスク選好度が高まり株式市場にも資金シフトが見込まれます。

■ 政治リスクに引き続き注意が必要

今週は、9日に英国で総選挙を前倒して実施する動議の下院再採決、11-12日に香港で一帶一路サミットがあり、英与野党の議会解散・総選挙を巡る動き、香港の大規模デモの行方など政治リスクが引き続き注目されます。また、米景気を牽引する個人消費の堅調さを確認する上で8月米小売売上高は重要です。消費が落ち込めば米9月大幅利下げへの期待が台頭するでしょう。(向吉)

9/9 月

(日) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)

1-3月期:+2.8%

4-6月期:+1.3%(1次速報:+1.8%)

★ (日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)

現状 7月:41.2、8月:(予)41.3

先行き 7月:44.3、8月:(予)43.6

★ (英) 「合意なきEU離脱を阻止する法案」修正案

を下院で採決

★ (英) 「総選挙を前倒して実施する動議」を下院で再採決

★ (英) 議会休会(9月9日の週~10月13日)

(豪) 7月 住宅ローン承認件数(前月比)

6月:+0.6%、7月:+4.2%

9/10 火

(米) 8月 NFIB中小企業楽観指数

7月:104.7、8月:(予)103.5

(中) 8月 消費者物価(前年比)

7月:+2.8%、8月:(予)+2.6%

(中) 8月 生産者物価(前年比)

7月:▲0.3%、8月:(予)▲0.9%

9/11 水

(日) 7-9月期 法人企業景気予測調査

(景況判断BSI、大企業全産業)

4-6月期:▲3.7、7-9月期:(予)NA

(米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比)

7月:+1.7%、8月:(予)+1.7%

(他) 一帶一路サミット(~12日、香港)

9/12 木

(日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)

6月:+13.9%、7月:(予)▲9.0%

★ (米) 8月 消費者物価(前年比)

総合 7月:+1.8%、8月:(予)+1.8%

除く食品・エネルギー

7月:+2.2%、8月:(予)+2.3%

★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会

リファイナンス金利:0.00%→(予)0.00%

預金ファシリティ金利:▲0.40%→(予)▲0.50%

限界貸出金利:+0.25%→(予)+0.25%

★ (欧) ドラギECB総裁 記者会見

(他) トルコ 金融政策委員会

1週間物レポ金利:19.75%→(予)17.00%

9/13 金

★ (米) 8月 小売売上高(前月比)

7月:+0.7%、8月:(予)+0.2%

★ (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)

8月:89.8、9月:(予)90.4

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏、(独)ドイツ、(英)英国、(豪)オーストラリア、(中)中国、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月6日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		21,199.57	495.20	2.39
	TOPIX		1,537.10	25.24	1.67
米国	NYダウ(米ドル)		26,797.46	394.18	1.49
	S&P500		2,978.71	52.25	1.79
	ナスダック総合指数		8,103.07	140.19	1.76
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		387.14	7.66	2.02
ドイツ	DAX®指数		12,191.73	252.45	2.11
英国	FTSE100指数		7,282.34	75.16	1.04
中国	上海総合指数		2,999.60	113.36	3.93
先進国	MSCI WORLD		1,673.48	28.54	1.74
新興国	MSCI EM		56,641.35	982.41	1.77

リート		(単位:ポイント)	9月6日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		286.51	3.55	1.25
日本	東証REIT指数		2,119.64	37.00	1.78

10年国債利回り		(単位:%)	9月6日	騰落幅
日本			▲ 0.245	0.035
米国			1.561	0.063
ドイツ			▲ 0.638	0.062
フランス			▲ 0.338	0.065
イタリア			0.877	-0.121
スペイン			0.173	0.068
英国			0.506	0.027
カナダ			1.283	0.119
オーストラリア			1.089	0.204

為替(対円)		(単位:円)	9月6日	騰落幅	騰落率%
米ドル			106.92	0.64	0.60
ユーロ			117.89	1.06	0.91
英ポンド			131.32	2.05	1.59
カナダドル			81.16	1.32	1.65
オーストラリアドル			73.20	1.61	2.26
ニュージーランドドル			68.56	1.41	2.10
中国人民幣			15.008	0.165	1.11
シンガポールドル			77.392	0.768	1.00
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7592	0.0102	1.36
インドルピー			1.4907	0.0020	0.13
トルコリラ			18.718	0.479	2.62
ロシアルーブル			1.6254	0.0325	2.04
南アフリカランド			7.221	0.230	3.29
メキシコペソ			5.473	0.177	3.34
ブラジルリアル			26.321	0.685	2.67

商品		(単位:米ドル)	9月6日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		56.52	1.42	2.58
金	COMEX先物(期近物)		1,509.00	-14.00	▲ 0.92

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2019年8月30日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年9月6日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 消費増税を前に、景気の停滞感は払拭できず

■ 設備投資は、製造業が大きく減速。

2019年4-6月期の法人企業統計が発表され、全産業（除く金融）売上高は前年比+0.4%（1-3月期:+3.0%）と僅かに増収となりましたが、経常利益は同▲12.0%（1-3月期:+10.3%）と大幅減益となりました。特に内外需の減少に苦しむ製造業は売上高が同▲1.2%、経常利益が同▲27.9%と減収減益にて推移しており、収益環境の厳しさが窺えます。

全産業（除く金融）の設備投資（ソフトウェアを含む）は、前年比+1.9%（1-3月期:+6.1%）と11四半期連続上昇するも、上昇幅は縮小しました（図1）。業種別に見ると、製造業は同▲6.9%と、8四半期ぶりにマイナスに転じました。米中貿易摩擦の先行き不透明感から設備投資を先送りする動きが見られます。一方の非製造業は、同+7.0%と堅調で、省力化投資や生産力向上のための設備投資が底堅く推移していることを印象付けました。これらの省力化投資やIT投資は今後も設備投資の支えになるものの、世界経済の減速を背景に、機械設備を中心とした鈍化は避けられないと考えます。

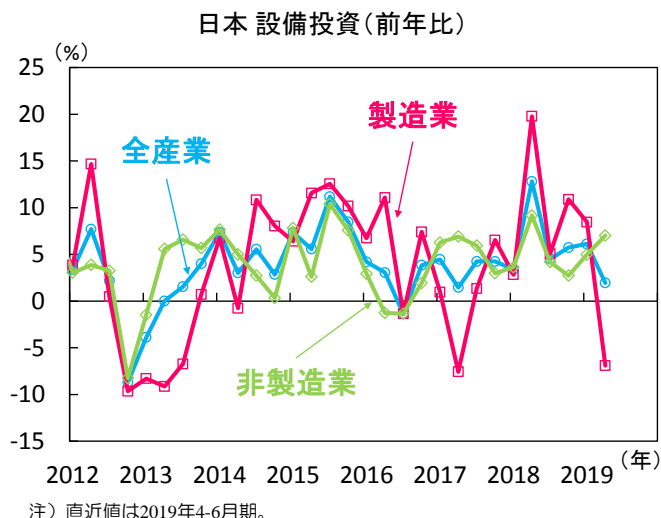
■ 基調判断は「下げ止まり」を維持

7月の景気動向指数は一致CIが前月差+0.3ポイントと2ヵ月ぶりに上昇（図2）、内閣府による基調判断は前月に引続き「下げ止まり」となりました。生産や出荷関連の指数は概ね上昇したものの、悪天候の影響で商業販売額（小売業）等が低下に寄与しました。消費増税前の駆け込み需要は期待されたほどは見られず、むしろ増産の反動等から今後は在庫調整がすすみそうです。消費マインドも悪化するなか、消費・生産ともに先行きへの不安は拭えず、景気の減速感は続く見通しです。

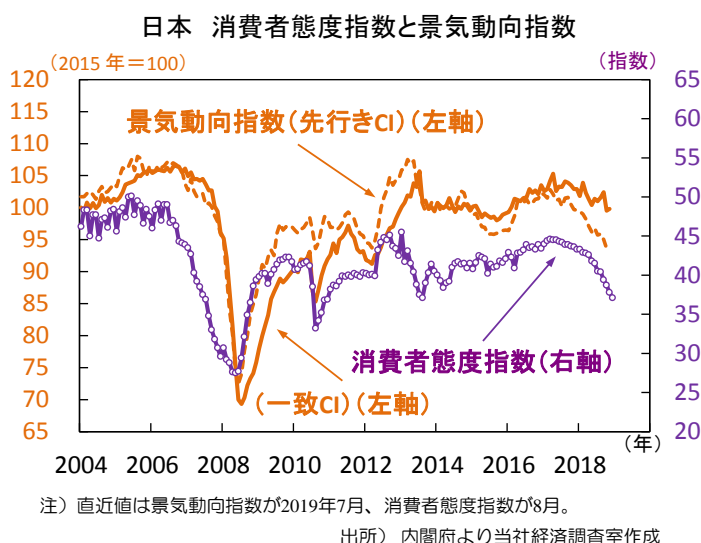
■ 消費増税前は株価は上がりにくい展開

先週の日経平均株価は週間で+2.4%と上昇しました。中国・香港情勢の混乱収束や米中貿易交渉再開の公表、良好な米国経済指標、英国の欧州連合（EU）からの「合意なき離脱」のリスクが低下したこと等を好感して、約1ヵ月ぶりに21,000円台を回復しました。とはいえ、米中貿易摩擦による世界経済の不透明感は未だ拭えず、ドル円が日銀の想定為替レート（大企業製造業）より円高水準で推移している足元の状況では、今年度企業業績の下方修正は増えるとみています（図3）。また、10月の消費増税を前に薄商いが続いていることもあり、株価の上値は重そうです。他方、今週と来週に開催される政策会合で、欧米の金融緩和が市場の期待以上に強化された場合、急速な円高進行には注意が必要です。（三浦）

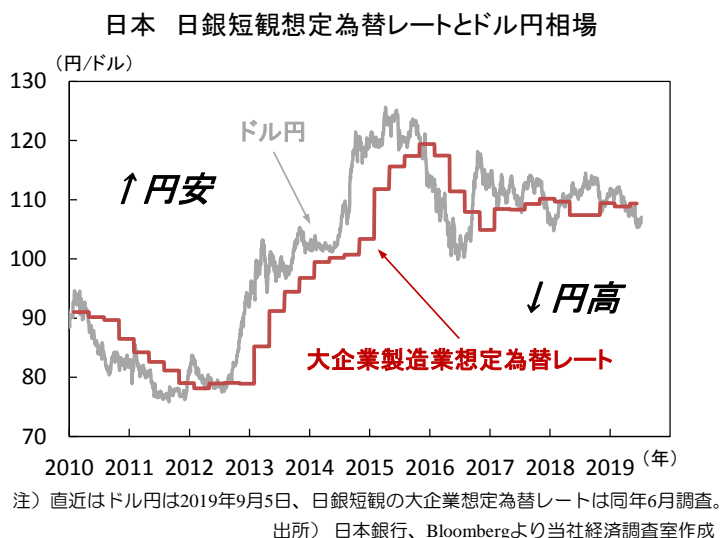
【図1】設備投資は製造業で悪化



【図2】一致CIは上昇するも、先行きは不透明



【図3】ドル円は想定為替レートより円高で推移



米国 ISM製造業が50割れもFRBはあくまで予防的な対応か

■ 強弱入り混じる指標に対しFRBはどう動くか

先週のS&P500株価指数は週間で+1.8%と上昇。イギリスや香港の内政緊張緩和や米中通商交渉の進展期待、底堅い米経済指標などが好材料となりました。米長期金利も上昇し、米ドルは対円で上昇する展開となりました。

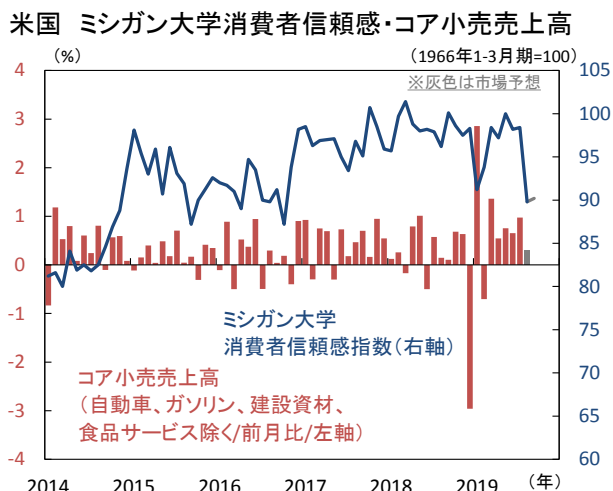
8月ISM製造業景気指数は市場予想（51.3）を大きく下回り、49.1と3年ぶりに景気拡大・縮小の節目の50を割れました。長短金利差の逆転など次々と現れる景気後退入りへのサインを、FRB（連邦準備理事会）はどのように受け取るでしょうか。我々は、FRBがまだ景気後退入りは目前に差し迫っていないと捉え、本格的な利下げサイクルには入らず、あくまで金融緩和は「予防的」な措置であるというスタンスを崩さないとみています。

7月のFOMC（連邦公開市場委員会）にてパウエルFRB議長は、労働市場と個人消費は堅調であり、米景気の見通しは依然として良好であると述べました。一方、世界経済の減速と貿易政策の不確実性を背景とした、製造業の景況感と企業の設備投資の軟化を下振れリスクとして懸念し、予防的に利下げを行ったと述べました。

8月のISM非製造業景気指数が反発し、内需の底堅さを示唆したことや、ページブック（地区連銀経済報告）が楽観的な内容であったことはFRBの景気見通しを支えると考えます。加えて、多くの消費財への第4弾対中追加関税が12月まで延期されたことも家計には朗報でしょう。今週公表のミシガン大学消費者信頼感指数（8月:89.8→9月予想:90.4）は下げ止まり、コア小売売上高（前月比7月+1.0%→8月予想:+0.3%）も底堅さを見せるとの市場予想です（図1）。予想通りの結果であれば、FRBは景気見通しを維持するでしょう。また、経験則としてISM製造業景気指数の45割れが景気後退、金融緩和サイクル入りの兆しとなっており、FRBがこの段階で利下げサイクルに入る可能性は低いと考えます（図2）。

ただし、中国・ドイツを中心に景気減速感は強まり、米中通商交渉の不透明感が高まっていることは確かです。また、ISM非製造業景気指数は反発するも、うち雇用指数は軟化しました（図3）。非製造業は企業支出として人件費の割合が高いだけでなく、米国内の雇用の約9割（非農業部門民間雇用者に対し）を占めるため、非製造業企業の雇用心理の悪化が続けば家計支出が抑制される懸念も高まります。そのため、米景気を支えるためにFRBが今後も予防的に利下げを行う可能性は高いとみています。ただし、利下げに懐疑的な委員もいるため一度に0.5%ptsの利下げを行う蓋然性は低いとみています。（今井）

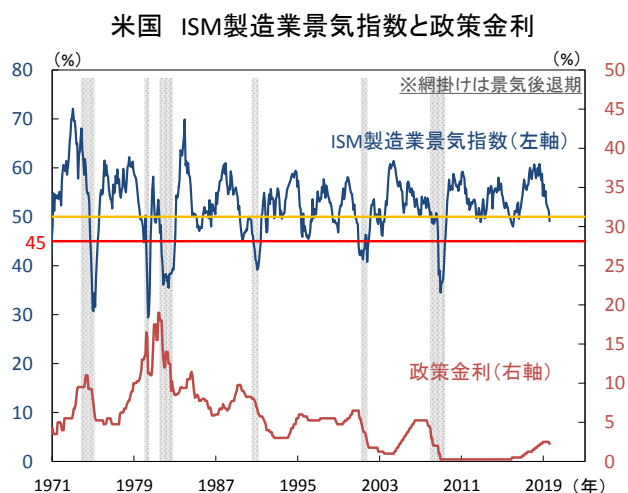
【図1】家計部門は底堅さを見せる予想



注) 直近値はミシガン大学消費者信頼感指数が2019年8月。コア小売売上高は同年7月。灰色は市場予想。

出所) 米センサス局、ミシガン大学より当社経済調査室作成

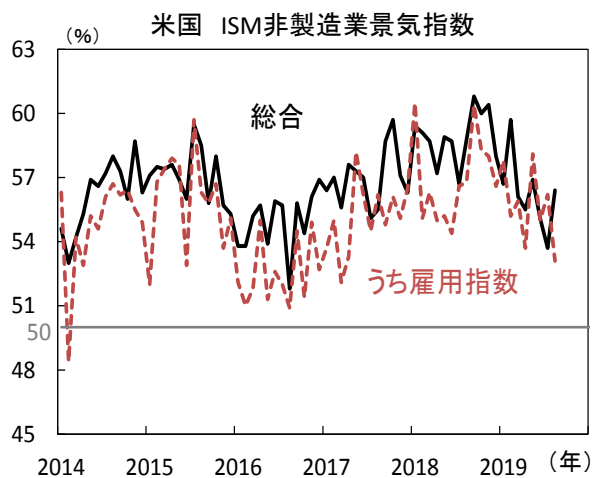
【図2】ISM製造業50割れはあくまで黄色信号



注) 直近値は、ISM製造業景気指数は2019年8月、政策金利は同年8月末。

出所) ISM、FRB、米NBERより当社経済調査室作成

【図3】内需依存度が高い非製造業は底堅い



注) 直近値は2019年8月。

出所) ISMより当社経済調査室作成

欧州 世界景気・域内政治リスクへの懸念緩和、今週の関心は再度金融政策へ

■ 外需・域内政治リスク低下で市場心理は改善

先週の欧州金融市場では市場心理が好転し、株式市場は大きく反発。5日、米中両国が10月初旬の閣僚級通商交渉開催に合意したことを受け、米中貿易摩擦激化に伴う世界景気の更なる減速懸念が和らぎました。加えて、同日には政局混迷が続くイタリアにて新内閣が発足し、英国下院では合意なきEU（欧州連合）離脱を阻止する法案が可決され、域内の政治リスクが低下。安全資産需要の後退から主要国金利は大幅に上昇しました（図1）。

■ 英国議会は合意なきEU離脱を阻止へ

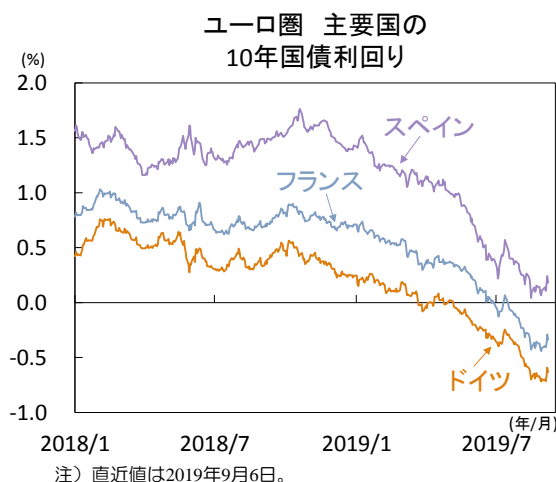
英国議会下院は4日、合意なきEU離脱の阻止に向けた法案を僅差で可決。同法案では、10月19日までに政権がEUと新たな合意を取りつけて議会の承認を得るか、合意なき離脱を議会が承認しなければ、来年1月末までの離脱延期をEUに要請するよう首相に義務付けました。与党保守党は上院では過半数に満たず、同法案は上院を通過の上9日にも法制化する見込みです。この結果を受け、ジョンソン首相は同法案を支持した21名の保守党議員を除籍処分とし、過半数割れとなった下院勢力の回復に向け（図2）、早期総選挙を求める動議を下院に提出も否決。市場では10月末での合意なき離脱は回避されるとの期待が強まり、ボンド相場的大幅な反発に繋がっています。

首相は、9日に再度10月15日の総選挙実施に向けて動議の再採決を行う方針を明示も、合意なき離脱回避を優先する野党は離脱延期前の総選挙に反対しており、可決に必要な3分の2の支持獲得は困難とみられています。英国の混乱に対してEU側は静観姿勢を堅持。首相の総選挙動議が改めて否決されれば、政権は対EUとの新たな合意もしくは離脱延期に向けた交渉に尽力するほかの有効な手立ては見当たらず、当面はその行方が注視されます。

■ ECB（欧州中央銀行）の追加緩和策に注目

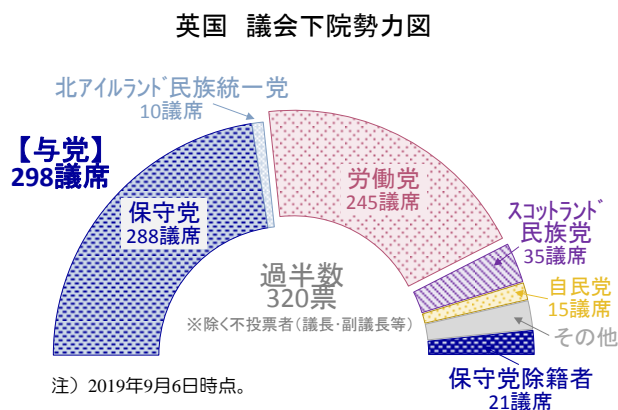
ドイツの7月製造業受注（5日）は、予想を超える落込みとなり（図3）、同国及びユーロ圏への景気減速懸念は根強く、今週12日に予定されるECB（欧州中央銀行）理事会での大規模な追加緩和策提示への市場期待は不変。預金ファシリティ金利の引下げ（▲0.1%幅）や預金金利の階層化、年内の量的緩和再開を概ね見込んでいる模様です。一方足元では、苦境のドイツに加えて、オランダ、フランス、オーストリアの中銀総裁は相次いで直ちに量的緩和を再開する必要性に疑念を呈し、ラガルド次期ECB総裁も大胆な金融緩和が当面必要としつつ、副作用への慎重姿勢を提示。ECBの金融緩和策が過剰な市場期待に達しない可能性もあり注意が必要です。（吉永）

【図1】市場心理は好転し、安全資産需要が後退



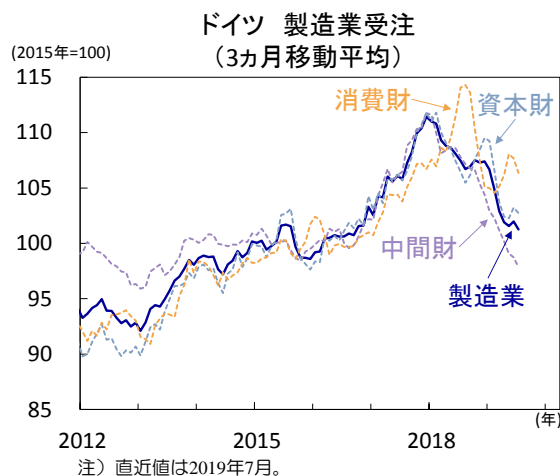
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】ジョンソン英政権は少数与党政権へ



出所) 英国議会下院HPより当社経済調査室作成

【図3】ドイツの製造業不振は継続



出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 豪中銀は2会合連続で政策金利を据え置き

■ 豪中銀は金利据え置くも緩和姿勢変わらず

3日の金融政策決定会合で、豪中銀は先月に続き政策金利を据え置きました。声明文における文言の修正は比較的小幅であり、国内外の動向を見極めるため様子見姿勢を継続したと考えられます。一方で、長期にわたる低金利見通しを維持し、持続的な成長とインフレ目標達成に向けて必要なら追加緩和を行う姿勢を示しました。今年6月より再開した政策金利引き下げが、所得の押し上げや豪ドル安を通じ景気を後押しするとみられます。住宅価格が前月比で上昇に転じるなか（図1）、声明文では住宅市場の安定化の動きが個人消費や成長率を支えるとし、成長率は徐々に強まるとの見通しを示しています。今後も利下げは継続されるとみられ、11月にも実施される可能性が濃厚であり、労働市場の悪化や世界経済の不透明感の高まりにより前倒しされる可能性もあるでしょう。

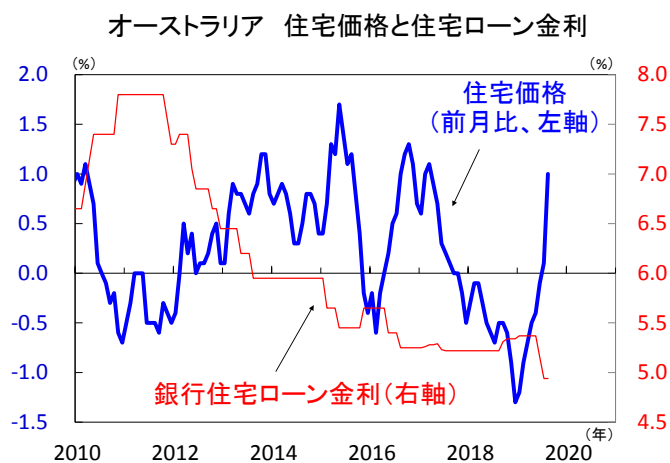
■ 4-6月期の実質成長率は伸び悩み

4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率で+1.9%、前年比では+1.4%となりました。需要項目別寄与度をみると民間需要の弱さを公的需要と輸出の拡大が補った形です（図2）。ただ成長率回復の足取りは重く、依然としてトレンド以下の成長にとどまっています。特に税還付の押し上げ効果が期待された割に7月の小売売上高が前月比▲0.1%と減少するなど消費の弱さが目立ちます。豪中銀は11月の四半期「金融政策報告」で足元の成長率予想を再び引き下げる事になりそうです。ただ、国内需要は弱いものの公的需要が引き続き下支えするため、成長率は3%台に向けて徐々に上昇するとの見通しは変わらない見込みです。インフラ投資は今後も増加し鉱業投資は増加基調となりそうです。他方、米中対立の激化による世界経済の不透明から民間投資の減速が要注意でしょう。

■ 豪ドルは米中対立に振り回される展開

4-6月期GDPが予想通りの結果だったことで過度な不安が後退し豪ドルは買い戻しが優勢となりました。ただし、米中貿易摩擦の激化や中国景気の減速懸念を受け豪ドルは下値を切り下げており、追加利下げ観測から上値は重いとみています（図3）。また人民元との相関の高さから、1米ドル=7元超の元安が進むなか豪ドルも売られ易い状況にあり、今後も米中対立に敏感な展開が続く見込みです。一方、豪州経済は資源高の恩恵が大きく、中国のインフラ投資拡大など景気刺激策が豪ドルを押し上げる可能性もあります。また米大幅利下げ期待による豪米金利差縮小や、好調な資源輸出による貿易黒字拡大が需給面で豪ドルを下支えするとみています。（向吉）

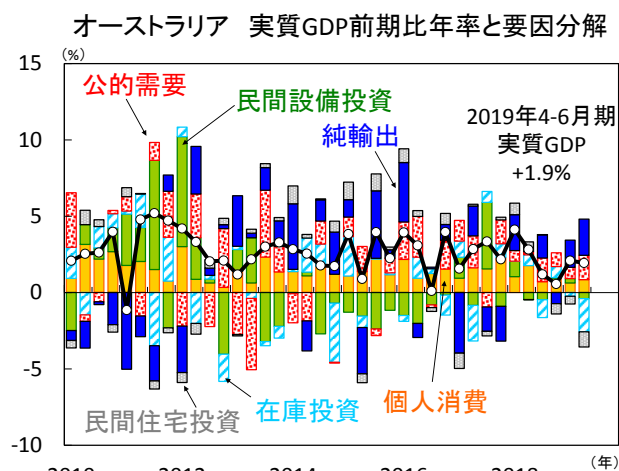
【図1】住宅価格が約2年振りに前月比で上昇



注) 直近値は2019年8月。住宅ローン金利には変動金利型。

出所) コアロジック、Bloombergより当社経済調査室作成

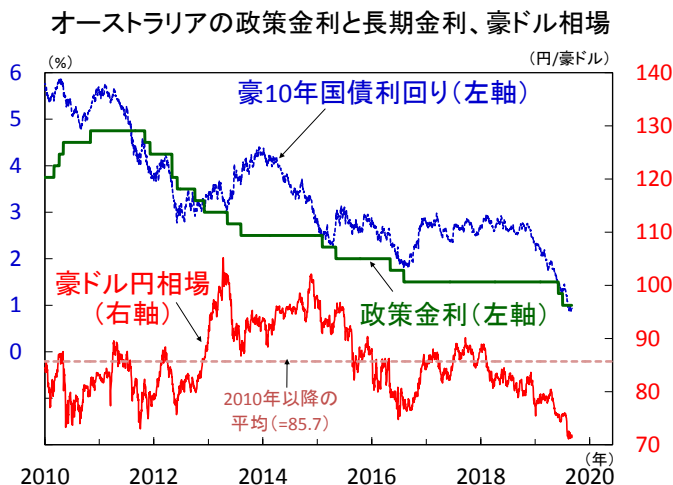
【図2】4-6月期の実質成長率は小幅減速



注) 最近は2019年4-6月期。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

【図3】追加利下げ観測が根強く、豪ドルは軟調



注) 直近値は2019年9月6日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

9/2 月 (日) 4-6月期 法人企業統計 (大企業全産業、設備投資、前年比) 1-3月期: +6.1%、4-6月期: +1.9% (米) 休場(レーバーデー) (中) 8月 製造業PMI(財新) 7月: 49.9、8月: 50.4 (他) トルコ 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期: ▲2.4%、4-6月期: ▲1.5%	(米) 8月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 7月: +15.9万人、8月: +13.0万人 平均時給(前年比) 7月: +3.3%、8月: +3.2% 失業率 7月: 3.7%、8月: 3.7% (欧) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比) 1-3月期: +0.4% 4-6月期: +0.2%(改定: +0.2%) (独) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲1.1%、7月: ▲0.6% (伯) 8月 消費者物価(IPCA、前年比) 7月: +3.22%、8月: +3.43%	9/11 水 (日) 7-9月期 法人企業景気予測調査 (景況判断BSI、大企業全産業) 4-6月期: ▲3.7、7-9月期: (予) NA (米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比) 7月: +1.7%、8月: (予) +1.7% (豪) 8月 NAB企業信頼感指数 7月: +4、8月: (予) NA (他) 一帯一路サミット(～12日、香港)
9/3 火 (米) ローゼングレイン・ポストン連銀総裁 講演 (米) 7月 建設支出(前月比) 6月: ▲0.7%、7月: +0.1% (米) 8月 ISM製造業景気指数 7月: 51.2、8月: 49.1 (英) 議会再開 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートの: 1.0%→1.0% (伯) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: ▲5.9%、7月: ▲2.5% (他) 8月 トルコ 消費者物価(前年比) 7月: +16.65%、8月: +15.01%	9/7 土 (中) 8月 外貨準備高 7月: 3兆1,037億米ドル 8月: 3兆1,072億米ドル	9/12 木 (日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 6月: +13.9%、7月: (予) ▲9.0% (日) 7月 第3次産業活動指数(前月比) 6月: ▲0.1%、7月: (予) ▲0.3% (日) 8月 国内企業物価(前年比) 7月: ▲0.6%、8月: (予) ▲0.8% (米) 8月 消費者物価(前年比) 総合 7月: +1.8%、8月: (予) +1.8% 除く食品・エネルギー 7月: +2.2%、8月: (予) +2.3% (欧) ECB(欧州中銀) 理事会 リファイナンス金利: 0.00%→(予) 0.00% 預金ファンリテイ金利: ▲0.40%→(予) ▲0.50% 限界貸出金利: +0.25%→(予) +0.25% (欧) ドラギECB総裁 記者会見 (欧) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲1.6%、7月: (予) ▲0.1% (豪) 9月 消費者信頼感指数 8月: 100.0、9月: (予) NA (印) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: +2.0%、7月: (予) +2.6% (印) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +3.15%、8月: (予) +3.35% (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レポ金利: 19.75%→(予) 17.00%
9/4 水 (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ボウマンFRB理事、 ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) 7月 貿易収支(通関ベース、季調値) 6月: ▲555億米ドル 7月: ▲540億米ドル (米) 8月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率) 7月: 1,682万台、8月: 1,697万台 (欧) 7月 小売売上高(前月比) 6月: +1.2%、7月: ▲0.6% (豪) 4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期: +0.5%、4-6月期: +0.5% (加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 1.75%→1.75% (中) 8月 サービス業PMI(財新) 7月: 51.6、8月: 52.1	9/8 日 (中) 8月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 7月: +3.3%、8月: ▲1.0% 輸入 7月: ▲5.3%、8月: ▲5.6%	9/13 金 (日) 7月 製造業稼働率指数(前月比) 6月: ▲2.6%、7月: (予) NA (米) 8月 輸出入物価(輸入、前年比) 7月: ▲1.8%、8月: (予) ▲1.9% (米) 8月 小売売上高(前月比) 7月: +0.7%、8月: (予) +0.2% (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 8月: 89.8、9月: (予) 90.4
9/5 木 (米) 8月 ADP雇用統計(民間部門雇用者数、前月差) 7月: +14.2万人、8月: +19.5万人 (米) 8月 ISM非製造業景気指数 7月: 53.7、8月: 56.4 (独) 7月 製造業受注(前月比) 6月: +2.7%、7月: ▲2.7% (豪) 7月 貿易収支(季調値) 6月: +80億豪ドル、7月: +73億豪ドル	9/9 月 (日) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 1-3月期: +2.8% 4-6月期: +1.3%(1次速報: +1.8%) (日) 7月 国際収支(經常収支、季調値) 6月: +1兆9,419億円 7月: +1兆6,471億円 (日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 7月: 41.2、8月: (予) 41.3 先行き 7月: 44.3、8月: (予) 43.6 (米) 7月 消費者信用残高(前月差) 6月: +146億米ドル、7月: (予) +160億米ドル (英) 「合意なきEU離脱を阻止する法案」修正案を 下院で採決 (英) 「総選挙を前倒しで実施する動議」 を下院で再採決 (英) 議会休会(9月9日の週～10月13日) (英) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲0.1%、7月: (予) ▲0.3% (伯) 7月 小売売上高(前年比) 6月: ▲0.3%、7月: (予) +1.6% (豪) 7月 住宅ローン承認件数(前月比) 6月: +0.6%、7月: +4.2%	9/16 月 (米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 8月: +4.8、9月: (予) +4.0 (中) 8月 鉱工業生産(前年比) 7月: +4.8%、8月: (予) +5.2% (中) 8月 小売売上高(前年比) 7月: +7.6%、8月: (予) +8.0% (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 7月: +5.7%、8月: (予) +5.7%
9/6 金 (日) 7月 家計調査(実質個人消費支出、前年比) 6月: +2.7%、7月: +0.8% (日) 7月 現金給与総額(前年比) 6月: +0.4%、7月: ▲0.3% (日) 7月 景気動向指数(CI) 先行 6月: 93.6、7月: 93.6 一致 6月: 99.5、7月: 99.8 (米) パウエルFRB議長 講演	9/10 火 (日) 8月 マネーストック(M2、前年比) 7月: +2.4%、8月: (予) +2.4% (米) 8月 NFIB中小企業楽観指数 7月: 104.7、8月: (予) 103.5 (仏) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲2.3%、7月: (予) +0.5% (伊) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲0.2%、7月: (予) ▲0.1% (英) 7月 失業率(ILO基準) 6月: 3.9%、7月: (予) 3.9% (英) 7月 平均週給(前年比) 6月: +3.7%、7月: (予) +3.7% (中) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +2.8%、8月: (予) +2.6% (中) 8月 生産者物価(前年比) 7月: ▲0.3%、8月: (予) ▲0.9%	9/17 火 (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～18日) (米) 8月 鉱工業生産(前月比) (米) 9月 NAHB住宅市場指数 (独) 9月 ZEW景況感指数 (豪) 金融政策決定会合議事録(9月3日分) (豪) 4-6月期 住宅価格 (伯) 金融政策委員会(COPOM、～18日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
 (中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
 出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会